新 潟 県 の 経 済 情 勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」（2022 年 6 月 2 日）

県内景気は、新型肺炎の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きは鈍化している。

輸出は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。設備投資は持ち直しの動きがみられる。個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、持ち直している。公共投資は下げ止まっている。住宅投資は下げ止まっている。

生産は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの状態が続いている。

新潟財務事務所「最近の新潟県内の経済情勢」（令和 4 年 4 月 27 日）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用情勢は、持ち直している。

設備投資は、３年度は減少見込みとなっている。

企業収益は、３年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、「下降」超幅が拡大している。

住宅建設は、前年を上回っている。

公共事業は、前年を上回っている。

＜総括判断＞

前回（４年１月判断）		今回（４年４月判断）
新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している。	⇒	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

＜総括判断の要点＞

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、持ち直している。

第四北越リサーチ＆コンサルティング（株）

「グラフで見る県内経済　Monthly マンスリー6 月」（令和 4 年 5 月 31 日）

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

雇用状況は緩やかに持ち直している。設備投資は持ち直しの兆しがみられ、生産活動と個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。

・生産活動は、持ち直しの動きが鈍化している。

・個人消費は、持ち直しの動きが鈍化している。

・雇用は、緩やかに持ち直している。

・設備投資は、持ち直しの兆しがみられる。

・住宅投資は、横ばいで推移している。

・公共投資は、下げ止まっている。

生産活動の面では、

・２月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比 0.5%低下して 97.9 となった。出荷指数は同 2.6%低下して 98.4 となった。在庫指数は同 0.4%上昇して 93.4 となった。

・汎用・生産用・業務用機械や化学は国内外の設備投資再開の動きから受注が好調であり、回復しつつある。

・金属製品は原材料や部材の不足により一部で生産調整がみられるものの、作業工具や建設用金属製品が堅調であり、前年をやや上回っている。

・食料品は量販店向けの販売が底堅く、横ばいで推移している。

・輸送機械は半導体不足が続いているほか、感染拡大による工場の稼働停止の影響により、自動車部品を中心に弱い動きとなっている。

・１２－２月期の３か月平均値でみた在庫循環図（注）では、「在庫積み増し局面」にある。

（注）出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する。

個人消費の面では、

・３月の小売業販売額（注）は前年比 1.3%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどの増加から、４か月連続で前年を上回った。

・外食や旅行などのサービス消費は緩やかながら客足が戻っている。

・４月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比 21.5%減となり、11 カ月連続で前年を下回った。

・普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比 19.3%減の 1,317 台となった。

・小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比 29.0%減の 1,169 台となった。

・軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比 18.8%減の 2,615 台となった。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

設備投資・住宅投資・公共投資の面では、

・製造業では、精密機械やその他製造で工場の新設が進められており、電気機械などでは生産能力増大のための投資が増加している。

・非製造業では、運輸やサービスで前年の大型投資の反動がみられるほか、業況の厳しさから投資に対する慎重姿勢が続いており、投資額は前年を下回っている。

・３月の非居住用建築物着工床面積は前年比 15.2%増となり、２カ月ぶりに前年を上回った。

・３月の新設住宅着工戸数は貸家や分譲の減少により、前年比 13.1%減となった。４カ月ぶりに前年を下回ったものの、１－３月期で前年比 3.9%増と、基調としては横ばいで推移している。

・持家の着工戸数は、前年比 0.8%増の 518 戸となった。

・貸家は前年比 23.2%減の 315 戸となった。

・分譲は前年比 34.0%減の 93 戸となった。

・３月の公共工事請負金額は県などの発注が増加したことから、前年比 20.9%増となった。2 カ月連続で前年を上回り、基調としては下げ止まっている。

・国の機関（国、独立行政法人等）は２カ月連続で前年を上回った。

・地方の機関（県、市町村）は 7 カ月ぶりに前年を上回った。

新潟労働局職業安定部

「最近の雇用失業情勢判断（令和４年５月分）」（令和４年７月１日発表）

県内の雇用情勢は、改善の動きが見られる。なお、引き続き国際情勢の動向、物価の高騰などが雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

・有効求人倍率（季節調整値）は、1.56 倍で、前月比 0.01 ポイント上昇。

・新規求人倍率（季節調整値）は、2.40 倍で、前月比 0.06 ポイント低下。

・正社員の有効求人倍率（原数値）は 1.30 倍で、前年同月比 0.19 ポイント上昇。

・有効求職者（原数値）は前年同月比 1.2%減少、11 か月連続減少。

・新規求職者（原数値）は前年同月比 8.8%増加、4 か月ぶり増加。

・雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比 3.0%増加し、5 か月ぶりに増加。

・受給者実人員は前年同月比 14.4%減少し、12 か月連続で減少した。